

分析その2  
財政健全化  
指標

安曇野市の平成21年度決算に基づき算定された健全化判断比率は、左表のとおりとなりました。各指標の比率はすべて早期健全化基準を下回りました。

平成21年度決算に基づく安曇野市健全化判断比率の状況 (単位：%)

	比率	参考値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(-)	▲0.54 (▲0.43)	12.15 (12.17)	20 (20)
連結実質赤字比率	(-)	▲15.71 (▲16.45)	17.15 (17.17)	40 (40)
実質公債費比率	14.4 (15.0)		25.0 (25.0)	35 (35)
将来負担比率	61.2 (63.7)		350.0 (350.0)	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載。黒字の数値を参考値として「▲」で記載しています。( )内は平成20年度決算に基づく数値を記載しています。

4 将来負担  
比率

61.2%

将来負担比率は、一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の程度を指標化したものです。

将来負担比率の算定に用いられる将来負担額は、およそ759億円となります。

一方、充当可能基金が107億円、特定財源見込額が4億9000万円、基準財政需要額算入見込額が524億円あるため、実質的な負担額は約123億円となり、将来負担比率は61.2%となります。

将来負担額の主なものは、地方債の現在高(一般会計等)358億円、公営企業債等にかかわる繰入見込額288億円ですが、この大半が交付税措置のある地方債であるため、前述のとおり524億円が基準財政需要額算入見込額として控除されることになりま



公営企業の  
赤字をみる…  
資金不足比率



将来の負担  
程度をみる…  
将来負担比率



借金等の財政  
負担をみる…  
実質公債費比率



全会計の  
赤字をみる…  
連結実質赤字比率



一般会計等の  
赤字をみる…  
実質赤字比率

1 実質赤字  
比率

-

一般会計等(一般会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計)の赤字の程度を指標化したものです。実質収支は黒字です。実質赤字比率は「-」となりました。

この実質赤字比率は、比率の高さ以前に、その値が算出されること自体が自治体にとって憂慮されるものですが、安曇野市は算定されませんでしたので、全く問題のない財政状況です。なお、参考までに黒字額を標準財政規模で割って、黒字額の比率として算出すると「▲0.54%」となります。

2 連結実質  
赤字比率

-

特別会計と企業会計を加えたすべての赤字の程度を指標化したものです。全会計とも黒字となりましたので、連結実質赤字比率は

「-」となりました。

参考までに黒字額を基準に比率を算定すると「▲15.71%」となります。

実質赤字比率と同様に、この比率も算出されること自体が自治体にとって憂慮されるものです。

安曇野市は連結実質赤字比率も算定されなかったため、すべての会計で良好な財政運営が行われていることとなります。

3 実質公債費  
比率

14.4%

6ページに掲載したとおり、実質公債費比率の算出は、3カ年の平均で、14.4%となりました。

単年度としては平成19年度15.3%、平成20年度14.8%、平成21年度13.4%となります。平成20年度、21年度を比較すると一般会計における公債費の実負担額が2億400万円ほど減額となりました。また、普通交付税や臨時財政対策

5 資金不足  
比率

-

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模と比較して指標化したものです。

資金不足額とは、基本的には流動負債と流動資産の差額となりますが、流動負債の方が多く資金不足額が生じていれば、1年以内の債務に対する支払い能力がないことになり、経営状況に余裕がないこととなります。

総評

行財政改革による行政効率化の一端が表れつつあり、経常収支比率や実質公債費比率・将来負担比率が昨年度に比べ減少しています。経常収支比率は国の経済対策による補助費等や扶助費の増額がありました。人員費や物件費の減額により減少しました。

財政健全化法に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、各会計の赤字はありませんので各比率はありませんでした。実質公債費比率は、3カ年平均数値で前年度比0.6%の減の14.4%となりました。単年度でも前年度比1.4%の減となっています。早期健全化基準(25%)を大きく下回っています。

また、将来負担比率は61.2%となり昨年度比2.5%の減となりました。数字としては高い数字ではありません。今後の財政運営にあたっては、注視されていくものになります。

早期健全化の基準を大きく下回りました。



財政健全化指標は、より精密に財政状況をチェックできます。

